

株主のみなさまへ
第97期中間報告書

自 2020年4月1日 至 2020年9月30日

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第97期上期（自2020年4月1日至2020年9月30日）のご報告をさせていただきます。

2020年11月

取締役社長 高木 紀一



企業理念

三菱化工機グループは、『モノづくりに根ざした確かな技術と徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供し社会の発展に貢献する』ことを企業理念とし、新しい時代のニーズに応えとともに、新しい事業分野への積極的なチャレンジを行い、お客様のあらゆる要望に対応する製品・技術・サービスを提供してまいります。

企業ビジョン

モノづくりとエンジニアリングで
明日を創造する企業グループを目指す

事業の概況

当上期の経済情勢

当上期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月から5月にかけては緊急事態宣言が発令され、社会経済活動の制限や自粛により景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い景気に持ち直しの動きがみられるものの、感染再拡大への懸念から個人消費の回復は足踏み状態が続き、民間設備投資も企業の慎重姿勢により弱い動きが続く等、依然として景気は厳しい状況が続きました。

当上期の業績

このような状況の下、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画（2019年度～2021年度）の2年目にあたり、最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、次世代成長分野事業の推進、企業体質の強化等を重要な取り組み方針として事業活動を展開し、業績向上に努めてまいりました。

当上期の連結業績は次の通りであります。

受注高は、新型コロナウイルスの感染拡大により企業の収益及び業況判断が悪化し、民間設備投資が低水準で推移する厳しい受注環境の下、期待していた案件の中止や延期、また厳しい受注競争による逸注もあり、エンジニアリング・単体機械の両事業で減少し、127億71百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

売上高は、前年度の受注高の増加を反映し、212億7百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

損益面では、売上高の増加による売上総利益の増加、売上原価率の改善、新型コロナウイルス感染症対策のための出張抑制等による営業経費の減少等により、営業利益は11億78百万円（前年同期は4億50百万円の利益）となりました。経常利益は12億71百万円（前年同期は4億98百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は9億6百万円（前年同期は3億54百万円の利益）となりました。

以上の通り、当社は利益を計上することができましたが、当社の収益力、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、当期中間配当につきましては引き続き見送ることとさせていただきます。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の重要施策

今後の見通しと課題

今後のわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響長期化への懸念から、企業の設備投資への慎重姿勢は一段と強まっており、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、事業環境に細心の注意を払いつつ、引き続き最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めてまいります。併せて、業務効率化、間接コストの削減、財務体質の強化等による企業体質の強化施策を継続してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、一部案件で移動制限、物流停滞による工程遅延、工期延長等が発生しておりますものの、当上期においては業績への大きな影響はございませんでした。しかしながら、先行きは不透明であり対策はきわめて難しいことから、様々な事象を想定しその影響を早期に未然防止・低減するためのリスクコントロールに努めるとともに、働き方改革を通じて推進してきたテレワーク、ウェブ会議等のコミュニケーション手段をコロナ禍における業務対応として引き続き活用してまいります。また、新人事制度に基づいた成果・実力主義のさらなる改善、定着を図り、組織の活性化と次世代を担う人材育成に取り組んでまいります。併せて、次世代成長分野への投資継続をはじめとした中期経営計画に基づいた事業活動を通じて、低炭素・循環型社会に貢献する企業集団としてCSR活動及びSDGsへの取り組みにも注力してまいります。

通期連結業績につきましては、コロナ禍における先行き不透明感から厳しい受注環境が続くことが予想されますが、手持ち工事により売上高及び利益は当初目標に近い状況が見込まれることから、受注高325億円、売上高490億円、営業利益24億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億80百万円を予想しております。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

エンジニアリング事業部門

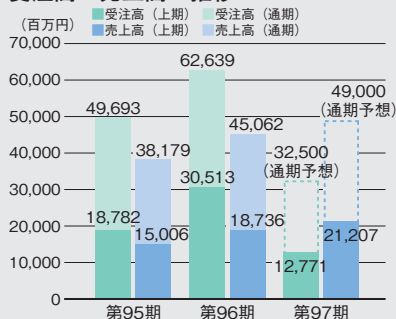
- ① 引き続き、当社の施工実績や強みのある技術の活用と工事採算の確保を重要視した案件の選別・取り組みを行い、重要案件の必注と新規顧客・案件の開拓・獲得に努めるとともに、メンテナンス及びアフターサービス案件への取り組みをより一層推進してまいります。
- ② 手持工事及び進行中の工事につきましては、工程管理、納期管理及び品質管理をこれまで以上に徹底し、工事採算の改善・確保に努めるとともに、関連する資機材の調達・確保・納期管理等に関しても、状況に応じた適切な対応を行ってまいります。
- ③ クリーンエネルギー関連及びバイオガス利活用を次世代成長分野として研究開発投資を継続してまいります。クリーンエネルギーにつきましては、既存製品である都市ガス利用の水素製造装置に加え、風力や太陽光発電等の再生可能エネルギーを用いた水の電気分解による水素製造、水素発電等の研究開発を継続し、「水素社会」の実現を目指した取り組みを進めてまいります。バイオガス利活用につきましては、引き続き「高効率消化システム」実証の取り組み、各自治体へのPR活動及び拡販・普及に向けた取り組みを進めてまいります。

単体機械事業部門

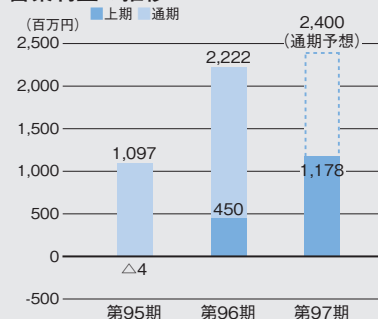
- ① 三菱油清浄機につきましては一層の拡販、各種単体機械につきましては引き続ききめ細かな営業活動を通じて顧客ニーズを掘り起こし、受注の確保を図ります。
- ② 船舶環境規制対応機器を次世代成長分野として研究開発投資を継続してまいります。SOx（硫黄酸化物）スクラバーに関しましては、新造船の受注低迷に加え、従来燃料油と規制適合油の価格差が縮小したことに伴う顧客の導入効果の比較考量等から引き合いが大幅に減少しましたが、引き続き今後の顧客ニーズ及び市場動向に的確に対応してまいります。また、NOx（窒素酸化物）排出規制につきましては、排ガス再循環（EGR）システムの需要増加が見込まれるため、関連装置に中長期的視点で対応してまいります。
- ③ 当社は、モジュール型の医薬品製造設備「iFactory®」の開発に参画しております。当社が保有する連続ろ過、連続乾燥技術を「iFactory®」に適用、普及させることにより、医薬品製造における生産性の向上と、CO₂（二酸化炭素）の排出量の大幅な削減を目指してまいります。

財務ハイライト

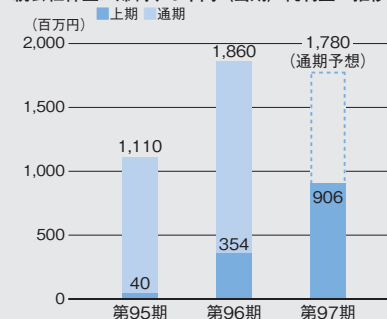
受注高・売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益の推移



(注) 通期予想は、2020年10月30日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

中期経営計画の取り組み

当社グループは、『挑戦と躍進』の更なる実現を掲げ、Realize the “ABC” (=Action of Breakthrough & Challenge for the Future) 活動を全社的に展開するとともに、成長への盤石な経営基盤を構築することで、企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーの皆様に安心される企業を目指し、本計画の達成に全力で取り組んでまいります。

中期経営計画の骨子

成長への盤石な経営基盤の構築

営業力・技術力・収益力の強化で、市場環境の変化に即応し営業利益を確保します。

- ① 差別化技術を持つ成長事業中心の企業体への変革
- ② 利益指標を最重視し安定的高収益体制を構築
- ③ グループ経営促進による連結収益力の向上

次世代成長分野への投資

前中期経営計画から継続し、クリーンエネルギー関連、バイオガス利活用、船舶環境規制の3領域に次世代成長分野として投資します。当社グループは、上記3領域を中心に、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

●クリーンエネルギー関連領域 水素製造関連技術の拡充・強化



●バイオガス利活用領域 再生可能エネルギー関連技術の強化

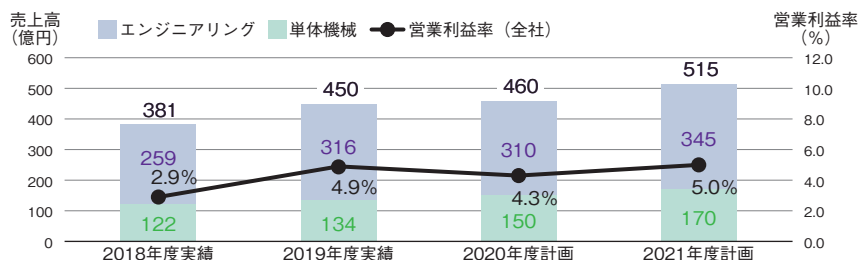


●船舶環境規制領域 船舶環境規制対応機器の基盤技術の強化と 製品ラインアップの充実



数値計画

収益体質を改善し、
営業利益率5%以上、
ROE7%以上を
目指します。



(注) 2018年度実績の事業部門別売上高について、本表では計画数値との比較を容易にするため、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴うエンジニアリング事業部門と単体機械事業部門の数値の組替を行っています。

エンジニアリング事業部門

主要な製品・装置

都市ガス・石油関連プラント、
各種化学工業用プラント、水素製造装置、
下水処理装置、産業排水処理装置、
各種水処理装置等

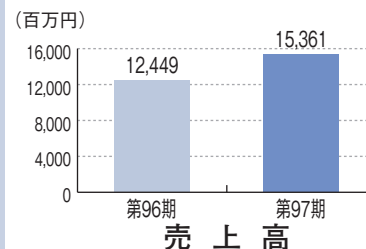
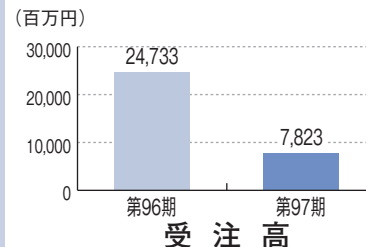


当上期の概況

エンジニアリング事業では、顧客ニーズの掘り起こしを図り、民間向け各種プラント・装置及び官公庁向け下水処理装置の受注確保に努めてまいりました。また、中期経営計画において成長分野として位置付けている水素及びバイオガス関連の技術の拡充・強化、並びに海外プラント案件の開拓に取り組んでまいりました。

受注高は、前年度の受注高増加により期初受注残高が増加したことから、工事遂行リソースに見合った受注計画に基づく引き合い対応及び受注活動に取り組んでまいりましたが、コロナ禍の影響による期待していた案件の中止や延期、また厳しい受注競争による逸注もあり、特に民間向け各種プラント・装置が大幅に減少し、78億2300万円（前年同期は247億3300万円）と前年同期を68.4%下回りました。

売上高は、前年度の受注高の増加と既受注案件の進捗を反映し、153億6100万円（前年同期は124億4900万円）と前年同期を23.4%上回りました。



単体機械事業部門

主要な製品・装置

油清浄機、船舶環境規制対応機器、
各種分離機・汙過機、海水取水用除塵設備、
攪拌機等

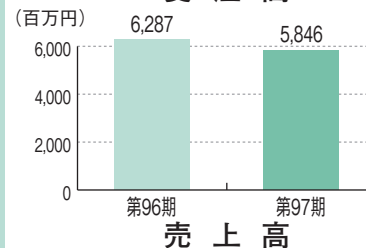
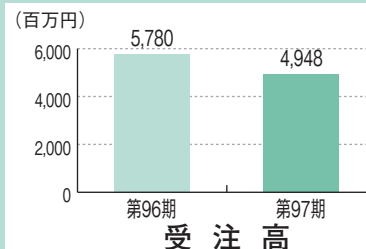


当上期の概況

単体機械事業では、主力製品である三菱油清浄機の拡販と各種単体機械の提案型の営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。また、成長分野として位置付けている船舶環境規制対応機器等の製品開発と市場投入を引き続き推進いたしました。

受注高は、造船業界及び海運業界の厳しい状況、並びにコロナ禍の影響による期待していた案件の中止や延期、また、厳しい受注競争による逸注もあり、三菱油清浄機、船舶環境規制対応機器及び各種単体機械とも前年同期に比べ減少し、49億4800万円（前年同期は57億8000万円）と前年同期を14.4%下回りました。

売上高は、受注状況を反映し、58億4600万円（前年同期は62億8700万円）と前年同期を7.0%下回りました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2020年 9月30日現在	前 期 2020年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,048	33,789
現金及び預金	6,717	9,263
受取手形及び売掛金	18,094	18,378
電子記録債権	1,193	1,394
製品	877	871
仕掛品	2,179	1,879
材料及び貯蔵品	792	797
その他	1,200	1,216
貸倒引当金	△5	△11
固定資産	14,964	14,755
有形固定資産	4,871	4,995
無形固定資産	274	224
投資その他の資産	9,818	9,535
投資有価証券	8,175	7,485
その他	1,704	2,112
貸倒引当金	△61	△63
資産合計	46,013	48,544

① 総資産は、前期末に比べ25億31百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少等の影響によるものであります。

② 負債は、前期末に比べ35億30百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等の影響によるものであります。

⑥ 純資産は、前期末に比べ9億98百万円の増加となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加等の影響によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(单位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで	2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△39
現金及び現金同等物の増減額	△2,546	888
現金及び現金同等物の期首残高	9,262	4,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,716	4,966

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで	2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで
売上高	21,207	18,736
売上原価	17,543	15,699
売上総利益	3,664	3,037
販売費及び一般管理費	2,485	2,587
営業利益	1,178	450
営業外収益	161	183
受取利息	0	0
受取配当金	142	155
その他	18	27
営業外費用	68	135
支払利息	19	20
支払手数料	27	28
為替差損	－	69
その他	21	16
経常利益	1,271	498
税金等調整前中間純利益	1,271	498
法人税等合計	385	132
法人税、住民税及び事業税	236	83
法人税等調整額	149	48
中間純利益	885	366
非支配株主に帰属する中間純利益 (△：中間純損失)	△21	11
親会社株主に帰属する中間純利益	906	354

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用した結果、25億46百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、仕入債務の減少、前渡金の増加、たな卸資産の増加、未払金及び預り金の減少、法人税等の支払等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払等によるものであります。

会社概要

商号 三菱化工機株式会社
Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
本社 〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号
TEL 044-333-5354
創立年月日 1935年（昭和10年）5月1日
設立年月日 1949年（昭和24年）9月1日
資本金 39億5,697万5千円

役員

取締役	執行役員
※取締役社長 高 木 紀 一	執行役員 齋 藤 雅 彦
取締役 中 村 正 男	執行役員 正 木 恵 彦
取締役 田 中 利 一	執行役員 矢 島 史 朗
取締役 加 藤 豊 行	執行役員 出 口 文 紀
取締役 井 熊 敏 正	執行役員 三 澤 正 治
取締役 楠 神 吉 博	
取締役 監査等委員(常勤) 山 内 暁	
取締役 監査等委員(常勤) 山 口 和 也	
取締役 監査等委員 船 山 卓 三	
取締役 監査等委員 吉 川 知 宏	

(注) 1. ※は、代表取締役を示しております。
2. 取締役のうち、楠 正顕、神吉 博、山内 暁、船山 卓三、吉川知宏の各氏は、社外取締役であります。

従業員の状況

連結894名、単体495名

株式の状況

●発行可能株式総数…………… 16,000,000株
●発行済株式の総数…………… 7,913,950株
●株主数…………… 7,534名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	416	5.42
三菱重工業株式会社	416	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	410	5.33
三菱化工機取引先持株会	304	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	235	3.07
三菱商事株式会社	235	3.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	223	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	192	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	141	1.84
三菱化工機従業員持株会	131	1.72

(注) 1. 当社は、自己株式を228,733株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(96,508株)は含めておりません。

企業集団の主要な事業所

会社名	所在地
三菱化工機株式会社	本社・川崎製作所(川崎市川崎区大川町2番1号) 本社営業事務所(川崎市川崎区宮前町1番2号) 川崎フロントオフィス(川崎市幸区堀川町580番地) 支社(大阪市中央区) 支店(福岡市東区、沖縄県那覇市) 工場(三重県四日市市、茨城県神栖市) 海外営業所(マレーシア) 海外駐在員事務所(台湾、インドネシア)
化工機プラント ^{*1*} 環境エンジニアリング株式会社	本社(川崎市川崎区大川町2番1号) 支店(大阪市中央区、福岡市東区) 工場(北九州市八幡西区) 事業所(横浜市磯子区他13ヶ所)
化工機商事株式会社 ^{*1}	本社(川崎市川崎区大川町2番1号) 工場(茨城県神栖市)
MKK Asia Co., Ltd. ^{*1}	本社(タイ)
MKK EUROPE B.V. ^{*1}	本社(オランダ)
菱化機械技術(上海)有限公司 ^{*2}	本社(中国)

(注) ※1 連結子会社を示しております。
※2 非連結子会社を示しております。
※3 2020年11月1日付で化工機プラント環境エンジニアリング株式会社は、三菱化工機アドバンス株式会社に商号変更いたしました。

(注) 本書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kakoki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

●配当金に関する支払調書

●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■上記に関するお問合わせ先

- ・証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合わせください。
- ・証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）



(本 社)

〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号

電話：044-333-5354

ホームページアドレス：<http://www.kakoki.co.jp>